

平成 24 年度「特別支援教育総合推進事業（早期からの教育相談・支援体制構築事業）」
報告書

団体名（受託自治体名）	島根県
推進地域概要	推進地域名：安来市（人口：21,745 人） 保育所数：19（公立 14・私立 5） 幼稚園数：6（公立 6） 小学校数：17（公立 17） 特別支援学校（幼稚部）：0 （小学部）：0

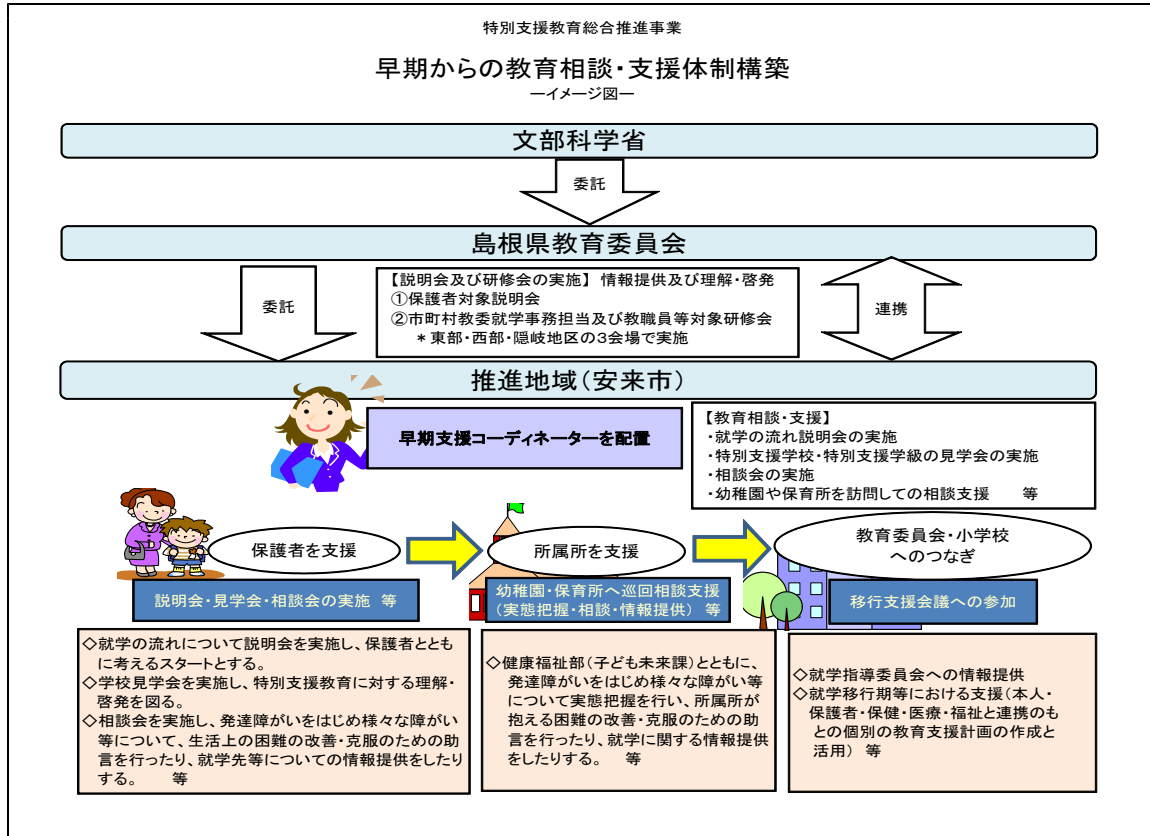
I 概要

1 事業の概要

県における事業としては、「早期からの教育相談の重要性」と「発達障がいの正しい理解」を県内に広げていくため、保護者、幼稚園・保育所・小学校等の教職員、教育委員会担当者等を対象にした講演会を県内 3 か所（東部・西部・隠岐）で行った。講師は、早期からの教育相談を受けた保護者と本人、小児科医の知事部局職員を招聘した。

推進地域における事業としては、推進地域に安来市を指定し、就学前の子供の保護者を対象にした就学についての説明会、特別支援学校等の学校見学、就学相談会を行った。また、「早期支援コーディネーター」が所属所に対して巡回相談を実施するとともに、就学指導委員会や幼稚園・保育所と小学校等の移行支援会議への参加、就学後の児童生徒の把握等を行うことにより、就学に関する合意形成を円滑にし、小学校等に就学した後も切れ目のない支援を行った。

<事業の概念図>



2 事業の成果

県における取組として、講演会は、保護者、保育所・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の教職員、保健所・児童相談所の職員、市町の保健師・教育委員会担当等の参加があった。

特に、早期からの教育相談を受けた当事者である保護者と本人の話はどこの会場でも説得力があり、「早期支援の大切さを改めて確認した」「わが子を思う育児姿勢に感動した」「保育所職員として、保護者との信頼関係を築きたい」「もっとたくさんの保護者さんに聞いてもらいたい」などの感想が寄せられた。当事者の講演を行ったことは非常に有効であり、早期支援の重要性を伝え、保護者の不安を軽減できる機会を設けることができた。

小児科医からの「発達障がいの理解」を進める講演についても、「発達障がいの概念が変わる時期にわかりやすく教えていただいた」「褒めて、認めて、その子の良いところが伸びるように、集団の中で楽しく活動ができるように支援していきたい」などの感想があった。「1歳半健診」に携わった体験を聞くこともでき、「気になったらとにかく相談を」という姿勢を受講者で確認することができた。

推進地域における取組としては、早期支援コーディネーターが、教育、保健、医療、福祉等子供の育ちに関わる関係部局をつなぐ役割をすることで、学校教育に向けての準備を早期から取り組むことができた。また、保護者の要望や思いに沿う形で特別支援学校や市内の特別支援学級の見学を行い、時間をかけて丁寧に対応していくことで、

就学についての合意形成を図ることができた。

また、本人・保護者に対する早期からの相談体制の構築として、「子育て支援相談会(就学の流れ勉強会)」「早期支援就学相談会(保護者の不安に個別に対応)」「保護者への情報提供(就学指導委員会後の個別相談の場や個別見学会)」を行った。早期支援就学相談会では、3・4歳児の子供を持つ保護者に対する個別の相談の場を設定することで、就学に対する個々の不安に対応することができた。

幼稚園教員等に対する相談・支援体制の構築として、保育所や幼稚園等、各所属での気づきや不安を報告してもらい個別に対応していくことで、日々の保育を安心して行うこと、ひいてはそれが保護者の安心につながっていった。

3 事業の課題とその解決のために必要な取組

特別支援教育について保護者の理解は進んでも、祖父母を含めた他の家族や保護者、地域の理解が得られにくい状況もある。様々な場での特別支援教育についての理解啓発を計画的に進めていく必要がある。

小・中学校においては特別支援教育についての理解は進みつつあるが、全県を見ると保育所・幼稚園の教職員の専門性の向上が急務である。推進地域の取組を、他市町村に積極的に拡げていきたいと考える。

※島根県では、「障害」を「障がい」と表記